

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第43期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤和夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	28,983,263	27,940,423	28,176,010	26,315,524	27,760,737
経常利益 (千円)	5,865,168	5,848,795	5,803,449	5,117,683	4,358,614
当期純利益 (千円)	3,562,158	3,498,927	2,721,917	2,958,200	2,537,455
包括利益 (千円)					2,659,144
純資産額 (千円)	60,537,498	63,002,104	64,860,592	67,002,184	68,943,721
総資産額 (千円)	73,954,378	75,674,705	79,006,751	85,191,511	90,251,711
1株当たり純資産額 (円)	1,783.00	1,855.75	1,910.74	1,972.99	2,027.75
1株当たり 当期純利益金額 (円)	104.97	103.12	80.23	87.20	74.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.8	83.2	82.1	78.6	76.2
自己資本利益率 (%)	6.0	5.7	4.3	4.5	3.7
株価収益率 (倍)	17.9	13.4	10.2	11.4	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,479,980	4,667,395	6,352,181	5,910,151	6,532,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,745,747	2,280,446	3,888,660	7,307,449	3,950,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,591	1,348,927	1,794,266	506,001	3,687,778
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,566,228	11,604,250	12,273,503	10,366,502	17,099,900
従業員数 (名)	1,215	1,244	1,313	1,358	1,412

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	21,816,873	20,720,673	20,763,730	18,289,719	18,221,815
経常利益 (千円)	5,794,195	5,608,085	5,660,305	4,781,374	4,095,669
当期純利益 (千円)	3,634,307	3,149,128	2,266,805	2,902,256	2,500,286
資本金 (千円)	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000
発行済株式総数 (千株)	33,952	33,952	33,952	33,952	33,952
純資産額 (千円)	61,144,851	63,258,651	64,662,942	66,715,365	68,533,082
総資産額 (千円)	69,327,410	71,059,141	72,997,193	75,267,452	79,174,629
1株当たり純資産額 (円)	1,801.95	1,864.39	1,905.96	1,966.57	2,020.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	107.10	92.81	66.81	85.55	73.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	88.2	89.0	88.6	88.6	86.6
自己資本利益率 (%)	6.1	5.1	3.5	4.4	3.7
株価収益率 (倍)	17.5	14.9	12.2	11.7	13.3
配当性向 (%)	28.0	21.5	44.9	23.4	27.1
従業員数 (名)	993	1,023	1,064	1,082	1,100

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額30円(1株当たり中間配当額15円)には、創立40周年記念配当10円(中間配当5円、期末配当5円)を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和43年 9月 現代表取締役社長前澤和夫が「中小企業向け小型コンピュータの市場性に着目し、開発、販売する」ことを目的として神奈川県川崎市渡田町一丁目83番地に当社を設立。
- 昭和47年 6月 本社を神奈川県川崎市中原区北谷町21番地の1に移転。
- 昭和50年 9月 販売拡大の第一歩として東京営業所を設置。
- 昭和51年 3月 名古屋営業所を設置。以後順次全国に営業所を設置。
- 昭和53年 3月 郡山工場を設置。生産を新工場に全面移行。
- 昭和53年 4月 大阪営業所を設置。
- 昭和54年 6月 本社を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
- 昭和59年10月 第二次営業所拡充計画を開始。
- 昭和60年 1月 半導体集積回路の設計製造及び販売を事業目的とする株式会社エルエスアイシステムズが設立された。
- 昭和61年 4月 ロサンゼルス営業所を設置。
- 昭和63年10月 郡山研究開発センター、松本研究開発センターを設置。
東京地区営業所の再編成を中心とした第三次営業所拡充計画を実施。全国29営業所体制になる。
- 平成元年 3月 川崎研究開発センター完成。
株式会社エルエスアイシステムズを買収し子会社(現連結子会社)とする。
- 平成元年11月 松本研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成元年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に店頭登録。
- 平成2年 4月 第四次営業所拡充計画(SB(Sales Bases)50計画)を開始。
- 平成3年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年 4月 札幌研究開発センターを設置。
- 平成4年12月 大峰研修センターを竣工。
- 平成5年 4月 航空測量、航空機整備等を事業内容とする国際航空輸送株式会社を買収し子会社(現連結子会社)とする。
- 平成5年 8月 札幌研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成5年 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成7年 3月 郡山新工場を竣工し、生産を新工場に全面移行。
- 平成9年 4月 第五次営業所拡充計画(SB60計画)を開始。
- 平成9年11月 東京都江東区新砂一丁目2番3号に本社ビルを竣工し、移転。
- 平成10年 2月 川崎研究開発センター内にあった研究開発部門を本社内に集約。
- 平成11年 1月 都内近郊にあった営業所(14か所)を本社内に集約。
- 平成11年 3月 株式会社エルエスアイシステムズを100%子会社とする。
- 平成12年 6月 株式会社エルエスアイシステムズ、第三者割当により、資本金を8,430万円に増資。
- 平成15年12月 定期航空運送を事業内容とする株式会社フェアリンクを子会社(現連結子会社)とする。
- 平成16年 2月 ロサンゼルス営業所を閉鎖。
- 平成16年10月 株式会社エルエスアイシステムズはアイベックステクノロジー株式会社に商号変更。
国際航空輸送株式会社はアイベックスアビエーション株式会社に商号変更。
株式会社フェアリンクはアイベックスエアラインズ株式会社に商号変更。
- 平成22年12月 アイベックステクノロジー株式会社を100%子会社とする。

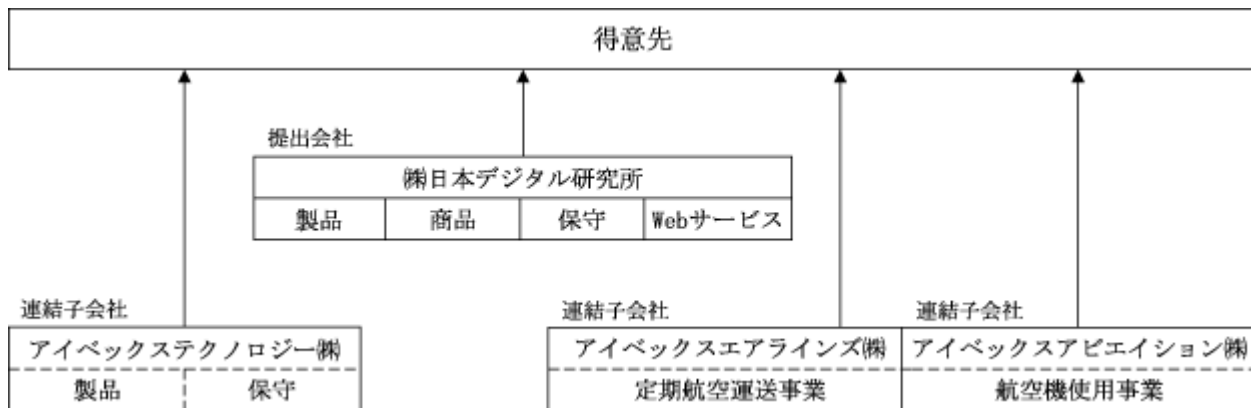
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社3社で構成され、当社はコンピュータの設計・製造・販売並びにソフトウェアの開発・販売、さらにこれらに附帯する保守サービス・Webサービスの提供及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社はそれぞれ半導体集積回路の設計・製造・販売(1社)、定期航空運送事業(1社)、航空機使用事業(1社)を独自に展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発・製造販売 ソフトウェアの開発販売	日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	Webサービス	当社製品用Webサービスの提供	
LSI事業	製品	カスタムLSIの開発販売・受託開発	アイベックステクノロジー
	保守	カスタムLSIの保守サービス提供	
定期航空運送事業		旅客の輸送	アイベックスエアラインズ
航空機使用事業		航空測量、航空機整備等	アイベックスアビエーション

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アイベックス テクノロジー(株)	川崎市麻生区	84,300	L S I 事業	100.0		提出会社所有の土地・建物を賃借しております。役員の兼任等... 2名
アイベックス エアラインズ(株) (注) 2, 4, 5	東京都江東区	4,200,000	定期航空運送事業	47.9 [14.6]		提出会社所有の建物の一部を賃借しております。提出会社より資金の貸付及び債務保証を受けております。役員の兼任等... 2名
アイベックス アビエーション(株)	東京都三鷹市	100,000	航空機使用事業	100.0		提出会社所有の航空機の整備、保管を行っております。提出会社より債務保証を受けております。役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 アイベックスエアラインズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,406,605千円
	経常利益	354,900千円
	当期純利益	234,894千円
	純資産額	298,221千円
	総資産額	11,595,355千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
コンピュータシステム事業	1,100
L S I 事業	71
定期航空運送事業	219
航空機使用事業	22
合計	1,412

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,100	37.3	13.2	5,547,145

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータシステム事業	1,100
合計	1,100

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の売上高は277億60百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。損益面におきましては、営業利益36億83百万円(前連結会計年度比24.4%減)、経常利益43億58百万円(前連結会計年度比14.8%減)、当期純利益25億37百万円(前連結会計年度比14.2%減)となりました。

<セグメントの概況>

当連結会計年度のセグメントの状況は次のとおりであります。

1) コンピュータシステム事業

コンピュータシステム事業におきましては、既存マーケットの活性化と、これによる当社収益の確保に向け、引き続き『サイバー会計事務所』構想を推進し、さらなるシステム開発と積極的な営業活動に取り組みました。同時に、将来の収益基盤を獲得するため、新規顧客の開拓に向けたシステム及びサービスの開発、さらには新たな商品展開に力を注ぎました。

既存の会計事務所ユーザー向けには、ITの知識やスキルに関わりなく、どのような会計事務所においても自然に『サイバー会計事務所』を構築できることをコンセプトにシステムの開発を進め、その中心となるネットワークサーバーとして「JDL SERVER AZ(A to Zオールラウンド)」4機種を新たに開発したほか、デスクトップ型ワークステーション、モバイルノート型ワークステーションなどの主力製品も新シリーズへラインナップして12月から販売を開始しました。

同時に、新規顧客の開拓に向けては、広く中小企業と会計事務所が結びつく環境を促進し、会計事務所シェアと企業シェアを一体的に高めていく目的で、SaaS型の新たなソフトウェアサービス『JDL IBEX net』を開発しました。小規模・零細企業向けには、昨年4月より「JDL IBEX出納帳net」等を月々380円など破格の料金で提供を開始し、中規模企業向けには本支店間のネット会計や部門管理にも対応してプロの経理をサポートする「JDL IBEX会計net」を10月より提供を開始しました。

これに加え、新規会計事務所の開拓を加速させるため、当社が長年にわたり会計事務所の実務を研究する中で培ったノウハウをひとつの統合ソフトに結集し、「JDL IBEX組曲net」として8月から破格の料金で提供を開始しました。そして、これら中小企業向けSaaS型サービスと会計事務所向けSaaS型サービスの提供と同時に、会計事務所のための顧客開拓支援サービス「JDL IBEX net パートナーリンクシステム」を開発し、提供を開始しました。このシステムはJDL IBEX出納帳net等の企業向け会計ソフトを媒体にして会計事務所から近隣周辺の企業に向けて広告を発信するサービス「AOIS(Accounting Office Introduction Service)」と、中小企業向けの会計事務所検索サービス「JDL Client Link」を組み合わせることで、会計事務所と中小企業が広く結びつく機会を創出する仕組みであり、『JDL IBEX net』と合わせてこれらの新サービスを強力に普及させることにより、会計事務所シェアと企業シェアを一体的に高めていくものです。

また、新規会計事務所向けのハードウェア製品も一層の拡充を図り、当社のハードウェア技術とノウハウを注ぎ込んだ初のJDL製PC「JDL Benny note m」、「JDL Benny A1」を開発、さらには2年前から新規開拓を牽引してきたオールインワン・タイプの新規会計事務所向け製品「JDL STATION V」もサイバー化機能を強化してリニューアル開発し、いずれも12月に販売を開始しました。

このような状況のなか、既存のマーケットにおいては資金力のある大規模会計事務所を中心に販売が伸ばしたものの、中小規模の会計事務所への販売は低調に推移した結果、コンピュータシステム事業の売上高は総じて前期並みの水準で推移しました。損益面では、将来の収益基盤の形成に向けて4月より『JDL IBEX net』など新ソフトウェアサービスの広告宣伝に積極的な投資をおこなってきたことから、営業利益、経常利益及び当期純利益は前期実績を下回って推移しました。

2) L S I 事業

L S I 事業におきましては、さらなる景気の後退により得意先との取引が減少するなかで、主力の受託開発ビジネス及び製品販売は不振を極め、減収減益基調で推移しました。

3) 定期航空運送事業

定期航空運送事業におきましては、当期においても新機種CRJ700型機を追加導入し、7月以降は計6機体制で国内の路線展開をより一層拡充してきたことから、運航収入はさらに堅調となりました。しかしながら、去る3月11日に発生した東日本大震災により、同事業の重要な拠点である仙台空港が壊滅的な被害を受け、従業員の被災に加え、仙台空港発着機CRJ700型機用の予備部品の全部ならびに地上支援器材の大半を毀損しました。この影響から震災直後は一時的に国内全便の欠航を余儀なくされ、仙台空港発着便(千歳便、成田便、小松便、伊丹便、広島便、福岡便)については震災発生から現在まで全便を欠航しております。なお、毀損した予備部品には損害保険が付保されていたものの再調達等に時間を要することから仙台空港発着便は5月31日まで全便欠航を決定しております。

損益面におきましては、当初は前期比で大幅な増益が見込まれたものの、震災後の欠航の影響から営業利益、経常利益ともに微増にとどまりました。特別損益につきましては、災害損失など約14億円の特別損失を計上したものの、保険金収入見込額など約13億円の特別利益を計上した結果、当期純利益は前期実績を大幅に上回りました。

4) 航空機使用事業

航空機使用事業におきましては、諸経費の節減努力により営業黒字化するまで回復したものの、定期航空運送事業と同様に、拠点の仙台空港が3月11日の東日本大震災によって壊滅的な被害を受け、仙台空港に配備していた事業用機材の毀損など44百万円余りの災害損失を計上しました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	経常損益 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	18,211	0.4	4,093	14.3
L S I 事業	861	8.3	87	-
定期航空運送事業	8,406	23.3	354	5.1
航空機使用事業	280	1.2	1	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、170億99百万円(前年同期比67億33百万円65.0%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が42億90百万円(前年同期比5億76百万円11.9%減)で、減価償却費27億45百万円の非資金取引項目があり、売上債権の減少による6億13百万円の収入、法人税等の支払額19億17百万円の支出により、65億32百万円の収入(前年同期比6億22百万円10.5%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による195億20百万円の支出、リース資産、金型、自社製品及びソフトウェア等固定資産の取得による8億65百万円の支出がある一方、定期預金の払戻による100億円の収入、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入173億50百万円の収入があり、39億50百万円の収入(前年同期73億7百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金13億74百万円の収入がある一方、短期借入金の返済による26億3百万円の支出、リース債務の返済による13億69百万円の支出及び配当金の支払いによる6億78百万円の支出があり、36億87百万円の支出(前年同期比31億81百万円628.8%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	11,729,548	4.7
L S I 事業	416,136	47.4
合計	12,145,685	1.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 定期航空運送事業及び航空機使用事業につきましては、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	678,537	20.3
合計	678,537	20.3

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 L S I 事業、定期航空運送事業及び航空機使用事業につきましては、該当事項はありません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	246,425	46.6	4,425	
合計	246,425	46.6	4,425	

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 コンピュータシステム事業、定期航空運送事業及び航空機使用事業につきましては、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)	
コンピュータ システム事業	製品	ハードウェア	7,419,042	8.3
		ソフトウェア	5,583,896	6.1
		小計	13,002,939	1.6
	商品	1,288,706	12.7	
	保守	3,281,337	6.8	
	情報サービス	639,001	30.8	
	合計	18,211,985	0.4	
L S I 事業	製品	カスタムLSI	835,072	8.5
	保守		26,278	1.9
	合計		861,350	8.3
定期航空運送事業		8,406,605	23.3	
航空機使用事業		280,795	1.2	
総合計		27,760,737	5.5	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープファイナンス(株)	2,677,701	10.2	2,849,138	10.3
全日本空輸(株)	6,047,397	23.0	8,218,646	29.6

3 【対処すべき課題】

コンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に企業会計システム分野を包括した『会計システムのトップブランド』を目指すなか、会計事務所及び一般企業の新規顧客の開拓を重要なテーマと考えております。そのため、当社は『サイバー会計事務所』構想を導入した会計事務所が着実に業務改革を進めることができるようにするため、個々のユーザーがサイバー化を実践・推進するためのきめ細かいサービス支援体制を整えるとともに、企業向け会計システムの一層の普及浸透と利用者の増大を図り、これを通じて新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

L S I 事業におきましては、次世代ソリューション技術の提案、設計知財のさらなる高付加価値化により顧客ニーズを創出する取り組みを強化し、収益の回復に全力を注いでまいります。

定期航空運送事業におきましては、東日本大震災の後、3月中旬より伊丹空港内に臨時運航事務所を設けるなど、臨時に伊丹を中心とする運航体制を敷き、全便の運航再開に取り組んでおります。そして仙台空港における定期運航の機能が復旧した後は、仙台を中心とした従来の運航体制を速やかに取り戻す予定であります。

航空機使用事業におきましては、仙台での事業再開の可能性を模索しつつ、人材を調布飛行場へ集中させるなど可能な限りリソースの保全を図り、事業の再構築と収益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般的リスク

コンピュータシステム事業におきましては、国内の会計事務所及びその顧問先企業を主たる得意先とし、その業務用システムの提供に特化した事業であることから、当社への投資判断に重大な影響を及ぼすと考えられる特定のリスクは把握しておりません。

なお、社会情勢や経済環境の急激な変動、天災事変が生じた場合は、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。今後も、社会・経済情勢ならびに当社マーケットの動向を注視しながらリスクの把握に努めてまいります。

(2) 仙台空港の復旧遅延リスク

定期航空運送事業及び航空機使用事業は、仙台空港を事業の重要な拠点としており、同空港は去る3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けていることから、今後の仙台空港の復旧状況によっては、定期航空運送事業における仙台空港発着便の再開に遅れが生じ、同事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが技術を受け入れている契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Microsoft Licensing, GP「MLGP」	米国	Microsoft Windows 7	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	特に定まっておりません。
	Microsoft Regional Sales Corporation	米国	Microsoft SQL ServerRUNTIME版	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成21年1月1日から3年間(平成23年12月31日まで)
	岡谷エレクトロニクス(株)	日本	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成19年11月開始10年間
	American Megatrends Inc.	米国	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成21年7月開始5年間
アイベックステクノロジー(株)(連結子会社)	Macrovision Corporation	米国	DVD MANUFACTURING LICENSE AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新
	HDMI LLC	米国	HDMI SPECIFICATION ADOPTER AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新
	HDCP LLC	米国	DEVICE KEY LICENSE AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新

(注) 上記については使用許諾料として所定の金額を支払っております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Geep制度会員(7,395件)	日本	当社製品	1 当社製品の販売に関する取次店契約及び仕切販売契約 2 会員の紹介広告	特に定まっておりません。
アイベックスエアラインズ(株)(連結子会社)	全日本空輸(株)	日本	業務委託基本契約	1 予約販売業務 2 各種運航支援業務	期間1年、自動更新
			共同便(コードシェアリング)契約	旅客便のコードシェア	期間1年、自動更新
			航空機リース契約	航空機のリース	平成21年6月開始8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成22年5月開始8年間
	(有)シー・エル・レグリス	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成14年3月開始10年間
	(有)シーアールジェイ・インベストメント	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成22年6月開始2年間

6 【研究開発活動】

当社グループでは、コンピュータシステム事業及びLSI事業において研究開発を行っております。

コンピュータシステム事業におきましては、会計事務所向けの財務・税務システム、会計事務所の業務運営に専用化したシステム、ならびに企業会計に特化したシステムとして、ネットワークサーバー、デスクトップ製品、ノート製品などハードウェア製品の開発を行っております。また、当社ハードウェア製品に附加して一体のシステムとして稼動する財務・税務ソフトウェアならびに一般企業、パソコン向けの各種会計ソフトを開発するほか、Webサービスシステム、グループウェアソフトに至るまで幅広く研究開発を進めております。

LSI事業におきましては、LSIの設計、FPGA、ボードの開発を主眼とした研究開発活動を行っております。

弛まぬ研究開発活動のもと、顧客のニーズに即した製品を適時提供できる体制を堅持し、顧客の期待と信頼に応える製品開発を行うよう努めております。

当連結会計年度における試験研究費の総額は19億45百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

コンピュータシステム事業

既存顧客向けには、どのような会計事務所においても自然に『サイバー会計事務所』を構築できることをコンセプトとしたシステム開発を進め、その中心となるネットワークサーバーとして「JDL SERVER AZ(A to Zオールラウンド)」4機種をはじめ、デスクトップ型ワークステーション、モバイルノート型ワークステーションなどを新たに開発しました。

また、新規顧客の開拓ならびに将来の収益基盤の形成を目的として、中小企業向けにはSaaS型の企業向けソフトウェアサービス「JDL IBEX出納帳net」、「JDL IBEX会計net」等を開発し、新規会計事務所の開拓に向けてはSaaS型の会計事務所統合ソフトウェアサービス「JDL IBEX組曲net」を開発しました。さらにJDL製PCとして「JDL Benny note m」、「JDL Benny A1」を開発したほか、2年前から新規開拓を牽引してきたオールインワン・タイプの新規会計事務所向け製品「JDL STATION V」をリニューアル開発しました。

当連結会計年度における試験研究費の金額は15億99百万円であります。

LSI事業

ワンセグから高精細動画音声にわたる情報配信や放送機器等の市場の拡大を踏まえ、低遅延型でIP伝送機能を標準装備したH.264コーデックの開発を進め、関連の設計知財(IP)やデバイス機器の開発を進めました。

当連結会計年度における試験研究費の金額は3億46百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は902億51百万円(前連結会計年度末(以下「前期末」という)比50億60百万円5.9%増)となりました。

(連結貸借対照表分析)

資産の部

流動資産は、現金及び預金32億66百万円の減少及び有価証券40億34百万円の増加により、292億24百万円(前期末比14億17百万円5.1%増)となりました。

固定資産は、リース資産21億69百万円、長期預金30億円がそれぞれ増加したことにより、610億27百万円(前期末比36億42百万円6.3%増)となりました。

当期末の資産合計は、902億51百万円(前期末比50億60百万円5.9%増)となりました。

負債の部

流動負債は、短期借入金26億3百万円の減少及び未払金16億60百万円の増加により、102億74百万円(前期末比13百万円0.1%減)となりました。

固定負債は、長期借入金9億1百万円、リース債務16億26百万円がそれぞれ増加したことにより、110億33百万円(前期末比31億31百万円39.6%増)となりました。

当期末の負債合計は、213億7百万円(前期末比31億18百万円17.1%増)となりました。

純資産の部

利益剰余金は、当期純利益25億37百万円の計上により、476億18百万円(前期末比18億58百万円4.1%増)となりました。

当期末の純資産合計は、689億43百万円(前期末比19億41百万円2.9%増)となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の1,972円99銭から2,027円75銭となりました。

その他

東日本大震災により、流動資産のその他に災害保険金の受取見込額13億44百万円、流動負債に災害損失引当金1億49百万円それぞれ計上しております。また、固定資産では、仙台空港で保管をしていた航空機の予備部品が使用不能になった影響などにより、機械装置及び運搬具が大幅に減少しております。

2 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	81.8	83.2	82.1	78.6	76.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	86.2	62.1	35.0	39.7	36.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.7	0.9	0.6	0.9	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	148.7	87.7	123.6	55.3	40.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 経営成績

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

当連結会計年度における国内経済は、企業の設備投資を中心に持ち直しの兆しがみられたものの、東日本大震災の影響から輸出や生産、個人消費が弱含み、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、コンピュータシステム事業におきましては、既存のマーケットにおいては資金力のある大規模会計事務所を中心に販売が伸長したものの、中小規模の会計事務所への販売は低調に推移した結果、売上高は総じて前期並みの水準で推移しました。損益面では、将来の収益基盤の形成に向けて4月より『JDL IBEX net』など新ソフトウェアサービスの広告宣伝に積極的な投資をおこなってきたことから、営業利益、経常利益及び当期純利益は前期実績を下回って推移しました。

LSI事業におきましては、さらなる景気の後退により得意先との取引が減少するなかで、主力の受託開発ビジネス及び製品販売は不振を極め、減収減益基調で推移しました。

定期航空運送事業におきましては、当期においても新機種CRJ700型機を追加導入し、7月以降は計6機体制で国内の路線展開をより一層拡充してきたことから、運航収入はさらに堅調に推移していたものの、拠点の仙台空港が東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた影響から、営業利益、経常利益ともに微増にとどまりました。

航空機使用事業におきましては、諸経費の節減努力により営業黒字化するまで回復したものの、拠点の仙台空港が東日本大震災によって壊滅的な被害を受けたことから、事業用機材の大半を毀損し、44百万円余りの災害損失を計上しました。

なお、詳細は「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は277億60百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、コンピュータシステム事業における人件費を中心とした原価節減及び定期航空運送事業における新たな路線展開による売上高の増加により、148億47百万円(前連結会計年度比1億6百万円0.7%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、コンピュータシステム事業において新サービスの普及を図るため、広告宣伝に積極的な投資をおこなったことにより、111億64百万円(前連結会計年度比12億97百万円13.1%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費の増加が売上高の増加を上回り、36億83百万円(前連結会計年度比11億90百万円24.4%減)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益のユーロ円債などの運用による有価証券利息、有価証券売却益等9億20百万円、営業外費用の支払利息、為替差損等2億44百万円により、43億58百万円(前連結会計年度比7億59百万円14.8%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度は、東日本大震災に伴う災害保険金の受取見込額、災害損失等を計上しております。特別利益は、災害保険金等により14億12百万円、特別損失は、災害による損失及び災害損失引当金繰入額等により14億80百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、42億90百万円(前連結会計年度比5億76百万円11.8%減)で、税効果会計適用後の法人税等負担額16億36百万円(前連結会計年度比2億39百万円12.8%減)少数株主利益1億16百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、25億37百万円(前連結会計年度比4億20百万円14.2%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、より付加価値の高い製品を市場に投入することを目的として積極的な研究開発投資をおこなうとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度におきましては、コンピュータシステム事業、定期航空運送事業を中心として設備投資を実施いたしました。

主な内容としては、コンピュータシステム事業において、新製品開発に伴う金型等の取得及びこれらの新製品を展示品として取得するほか、開発用ソフトウェア、販売用ソフトウェアの取得等、総額4億5百万円の設備投資をおこないました。

定期航空運送事業においては、航空機のリースによる取得、航空機予備部品の取得、業務用ソフトウェアの取得等、総額35億10百万円の設備投資をおこないました。

なお、去る3月11日に発生した東日本大震災により、定期航空運送事業において、仙台空港に保管していた航空機予備部品等、総額11億87百万円を損失計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	4,003,402	914	6,965,000 (9,917.35)		180,678	11,149,996	404
郡山工場 (福島県郡山市)	コンピュータ システム事業	製品 生産設備	400,378	62,619	420,559 (30,039.97)		127,513	1,011,071	176
札幌研究開発センター (北海道江別市)	コンピュータ システム事業	研究開発 設備	640,496	39	745,104 (44,617.06)		15,809	1,401,448	61
松本研究開発センター (長野県松本市)	コンピュータ システム事業	研究開発 設備	350,626		607,219 (24,817.29)	2,534	20,056	980,436	81
大峰研修センター (長野県池田町)	コンピュータ システム事業	研修設備	714,403	48	154,318 (9,918.70) [28,499.00]		1,079	869,849	2
航空機運航所 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	5,272	89,339	()		214	94,827	2
旧川崎研究開発センター (川崎市麻生区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	303,789		269,538 (1,357.60)		14	573,343	
永山社宅 (東京都多摩市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	167,929		437,336 (499.04)		300	605,565	
多摩センター社宅 (東京都多摩市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	262,056		774,930 (881.00)		129	1,037,116	
行徳社宅 (千葉県市川市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	406,559		412,203 (759.00)			818,762	
葛西社宅 (東京都江戸川区)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	805,215		756,920 (2,162.97)		277	1,562,412	
札幌営業所 (札幌市北区) 他23営業所	コンピュータ システム事業	その他の 設備	4,626	123	()		133,640	138,391	374

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
アイベックス テクノロジー(株)	本社 (川崎市麻生区)	L S I 事 業	製品生産 設備	13,643	151	()		22,306	36,101	71
アイベックス エアラインズ(株)	本社 (東京都江東区)	定期航空 運送事業	その他の 設備	217		()		5,639	5,857	20
"	事業本部 (宮城県名取市)	定期航空 運送事業	航空機 運航設備	157	79,405	()	5,491,432	14,531	5,585,525	157
"	事業本部 (大阪府豊中市)	定期航空 運送事業	航空機 運航設備	13,894	2,235,949	()	61	20,263	2,270,167	40
アイベックス アピエーション(株)	本社・調布運航所 (東京都三鷹市)	航空機 使用事業	航空機 運航設備	91,761	18,573	() [1,290.00]		2,910	113,245	14
"	仙台運航所 (宮城県岩沼市)	航空機 使用事業	航空機 運航設備	54,306	192	() [4,500.06]		124	54,624	9

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 提出会社の本社建物の一部(319.00㎡)を子会社であるアイベックスエアラインズ(株)に賃貸しております。
3 提出会社の大峰研修センターは、土地を賃借しております。年間賃借料は6,000千円であります。
賃借している土地の面積については [] で外書しております。
4 提出会社の航空機運航所は、建物を賃借しております。年間賃借料は15,600千円であります。
5 提出会社の旧川崎研究開発センターは、建物及び構築物303,789千円(3,128.40㎡)を子会社であるアイベックステク
ノロジー(株)に賃貸しております。
6 提出会社の札幌営業所他23支店・営業所は、建物を賃借しております。年間賃借料は161,210千円であります。
7 アイベックスエアラインズ(株)の事業本部(宮城県名取市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は47,155千円であ
ります。
8 アイベックスエアラインズ(株)の事業本部(大阪府豊中市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は37,228千円であ
ります。
9 アイベックスアピエーション(株)の本社・調布運航所は、土地を賃借しております。年間賃借料は5,727千円でありま
す。
賃借している土地の面積については [] で外書しております。
10 アイベックスアピエーション(株)の仙台運航所は、土地を賃借しております。年間賃借料は8,744千円であります。
賃借している土地の面積については [] で外書しております。
11 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
アイベックス エアラインズ(株) (国内子会社)	事業本部 (宮城県岩沼市)	定期航空運送 事業	航空機	3,000,000		ファイナンス ・リース	平成23年7月	平成23年7月

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づいて算定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
合計	53,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
合計	33,952,089	33,952,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日 (注)	3,086,553	33,952,089		9,078,000		12,121,200

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	28	69	123	3	8,150	8,403	
所有株式数(単元)		55,614	1,779	17,886	65,868	13	197,623	338,783	73,789
所有株式数の割合(%)		16.42	0.53	5.28	19.44	0.00	58.33	100.00	

(注) 1 自己株式28,654株は「個人その他」に286単元、「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。なお、自己株式28,654株は株主名簿記載上の株式数であり、決算日現在の実質的な保有残高は28,554株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤和夫	東京都大田区	12,439	36.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,018	8.89
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂1-2-3	1,630	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,427	4.20
ビービーエイチ オツペンハイマー ケエスト インターナショナル バリユー ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (千代田区丸の内2-7-1)	1,184	3.49
渡辺 紘 照	福島県郡山市	631	1.86
ビービーエイチ オツペンハイマー マスター インターナショナル バリユー ファンド エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (千代田区丸の内2-7-1)	581	1.71
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (品川区東品川2-3-14)	572	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (中央区月島4-16-13)	500	1.48
浅井孝男	東京都府中市	455	1.34
合計		22,441	66.10

(注) 1 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,018千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,427千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年10月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	191	0.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	1,067	3.14
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	93	0.27

3 オppenハイマーファーズ・インクから平成22年11月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年11月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Oppenハイマーファーズ・インク	2 World Financial Center, 225 Liberty Street, New York, New York, U.S.A.	1,702	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,849,800	338,498	
単元未満株式	普通株式 73,789		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,498	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	28,500		28,500	0.08
合計		28,500		28,500	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,284	1,189
当期間における取得自己株式	167	149

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	28,554		28,721	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様が当社株式を安心して保有していただけるよう、一定の水準で安定的・継続的に配当を行うことを基本的な方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当による年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に沿って、1株当たり年間20円(中間10円、期末10円)といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、会計事務所を核に企業会計システム市場を包括した当社マーケットの拡大形成を図るなかで、『サイバー会計事務所』の構築を強力に支援する、より信頼性の高い製品・サービスを開発するための研究開発資金に充当していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当(円)
平成22年10月18日取締役会決議	339,243	10.00
平成23年6月29日定時株主総会決議	339,235	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,969	1,949	1,518	1,350	1,200
最低(円)	1,330	1,110	720	811	718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	851	873	958	941	978	1,012
最低(円)	794	806	837	881	886	718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		前澤 和夫	昭和20年1月19日生	昭和43年9月 当社設立 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 昭和62年12月 有限会社ジェイ・ディ・エル技研 取締役(現任) 平成元年5月 株式会社エルエスアイシステムズ (現アイベックステクノロジー株 式会社)取締役 平成5年4月 国際航空輸送株式会社(現アイ ベックスアビエーション株式会 社)代表取締役会長 平成6年8月 日本ヘリコプター株式会社(国際 航空輸送株式会社に吸収合併)代 表取締役会長 平成11年1月 株式会社フェアリンク(現アイ ベックスエアラインズ株式会社) 取締役会長 平成18年6月 当社社長(現任)	(注)2	12,439
取締役	システム 開発本部長	兵藤 智明	昭和28年7月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年5月 株式会社エルエスアイシステムズ (現アイベックステクノロジー株 式会社)取締役(現任) 平成8年4月 当社ハードウェア開発本部副本部 長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社開発本部副本部長 平成13年4月 当社開発本部長 平成20年4月 当社システム開発本部長(現任)	(注)2	259
取締役	郡山工場長	村越 哲雄	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 林精器製造株式会社入社 昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 当社郡山工場副工場長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社郡山工場長(現任)	(注)2	50
取締役	営業本部長 兼 マーケティ ング本部長	湯野 勉	昭和24年7月17日生	昭和47年4月 日本電信電話公社入社 平成5年3月 当社入社、営業副本部長 平成11年4月 当社東京第二営業本部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年10月 当社東京営業本部長 平成14年1月 当社営業本部長(現任) 平成17年2月 当社マーケティング本部長(現任) 平成20年4月 当社カスタム支援本部長	(注)2	1
取締役	ソフト ウェア 開発本部長	土本 一生	昭和32年12月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 当社開発本部副本部長 平成20年4月 当社ソフトウェア開発本部長(現 任)	(注)2	7
取締役	カスタム 支援本部長 兼 システム 開発本部 副本部長	廣井 雅人	昭和34年7月21日生	昭和60年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年7月 当社入社 平成20年4月 当社システム開発本部副本部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 当社カスタム支援本部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長 兼 広報担当	浅井 孝男	昭和23年2月2日生	昭和47年1月 昭和49年9月 昭和59年5月 平成2年1月 平成5年4月 平成6年8月 平成11年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年3月	株式会社日本システムテクノロジー入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社ソフトウェア開発本部長 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアビエーション株式会社)取締役 日本ヘリコプター株式会社(国際航空輸送株式会社に吸収合併)取締役 当社東京第一営業本部長 当社SI事業本部長 当社取締役(現任) 当社企画本部長 当社総務本部長(現任) 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役(現任) 当社広報担当(現任) アイベックスエアラインズ株式会社取締役会長 アイベックスエアラインズ株式会社代表取締役会長(現任) アイベックスアビエーション株式会社取締役会長(現任)	(注)2	455
常勤監査役		斎藤 葵	昭和18年4月17日生	昭和37年4月 昭和47年10月 昭和52年10月 平成2年1月 平成3年4月 平成4年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社営業本部長 当社経理本部長 当社営業本部長 当社常務取締役 当社取締役総務本部長 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアビエーション株式会社)取締役 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役 株式会社フェアリンク(現アイベックスエアラインズ株式会社)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)3	410
監査役		片岡 宏	昭和20年4月25日生	昭和39年4月 平成14年7月 平成16年8月 平成19年6月	国税庁入庁 川崎南税務署副署長 税理士登録 片岡宏税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		神谷 宗之介	昭和49年6月25日生	平成11年4月 平成19年1月 平成20年6月	弁護士登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							13,625

- (注) 1 監査役のうち、片岡宏及び神谷宗之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
丸山 実	昭和18年10月26日生	昭和48年4月 昭和52年4月 平成12年3月 平成18年6月	弁護士登録 丸山実綜合法律事務所(現丸山実法律特許事務所)開設同所長(現任) 株式会社フェアリンク(現アイベックスエアラインズ株式会社)監査役(現任) 当社補欠監査役(現任)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門及び監査役会スタッフと監査役会が監査役会の内外で密に連携する体制となっております。

監査役会は3名(平成23年6月29日までは4名)で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役からの報告聴取などを通じて適法性と妥当性の監査を行っております。また、監査役会と会計監査人との間では、監査計画に関する協議会及び監査結果に関する説明会を開催し、相互連携のもと、より公正な会計監査に取り組んでおります。また、監査役2名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する税理士もしくは弁護士であり、それぞれ専門家の見地から監査役監査をおこなっております。

監査と内部統制の関係につきましては、内部統制推進委員会が会計監査人との綿密な協議をもとに内部監査部門とも連携しながら内部統制評価をおこない、内部統制の状況及び結果を取締役会並びに監査役会に適宜報告しております。

なお、当社と社外監査役及び会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役との間には、人的、資本的及び取引上の関係はありません。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、財務会計及び企業法務に関する職業専門家として独立した立場から取締役の職務執行状況を監視・監督することであり、

社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、人員は当社の必要を満たし、人選は適切であると考えております。

社外監査役による監査と内部監査の関係及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記「内部監査及び監査役監査」に記載した内容と同様であります。

当社の企業統治において社外取締役が果たす役割は、業績の向上、不適正な業務の防止及び内部牽制機能の強化に向けて経営陣の中に客観的かつ有用な見識を確保することにあると考えておりますが、現在は社外取締役の選任に代えて、社内各部門間の密接な業務連携を熟知しつつ一業務部門の執行責任者を兼ねる者を取締役に選任することにより、経営陣の中に客観的かつ有用な見識を多数確保しております。

このような体制を採用している理由は、業績の動向並びに不適正な業務を未然に防止している状況を踏まえ、現状の業務執行取締役を中心とした上記の内部牽制の体制は有効に機能していると考えられるためであります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	人数	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役	7	182,160	182,160			
監査役 (社外監査役を除く)	2	12,000	12,000			
社外役員	2	5,000	5,000			

(注) 上記のほかに、取締役に対する役員退職慰労引当金繰入額を、当事業年度分10,790千円計上しております。

ロ 当社役員個人別の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
前澤 和夫 (代表取締役)	144,000	提出会社	144,000			

(注) 連結報酬等の額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定められた取締役報酬の総額(月額3,700万円以内)及び監査役報酬の総額(月額330万円以内)に基づいて各役員に配分しております。

取締役への報酬の算定方法は、取締役会が一任を受け、取締役会は業績の動向、個々の取締役の役位、委嘱された担当業務の内容及び従来への慣行に従い、具体的な算定を社長に一任しております。なお、退職慰労金の算定につきましては、株主総会の決議により取締役会が一任を受け、役員退職慰労金規程に基づいて算定しております。

監査役への報酬の算定方法は、監査役との協議に一任しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 17,750千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	20,178	企業間取引の 関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,946	企業間取引の 関係強化のため
(株)アプラスフィナンシャル	5,925	521	企業間取引の 関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	15,813	企業間取引の 関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,629	企業間取引の 関係強化のため
(株)アプラスフィナンシャル	5,925	308	企業間取引の 関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤力夫氏及び荒川栄一氏であり、永和監査法人に所属しています。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等を通じて自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものです。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とし、かつ年2回の配当を安定して継続することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,400		24,500	
連結子会社	6,000		6,500	
計	31,400		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社連結子会社においては、その他重要な監査報酬に該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社連結子会社においては、非監査業務に該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,366,502	17,099,900
受取手形及び売掛金	4,935,119	4,318,645
有価証券	-	4,034,615
商品及び製品	295,255	286,118
仕掛品	372,858	340,924
原材料及び貯蔵品	893,863	848,914
繰延税金資産	365,196	393,694
その他	582,706	1,907,253
貸倒引当金	5,091	5,843
流動資産合計	27,806,411	29,224,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,094,009	17,081,629
減価償却累計額	8,324,593	8,732,347
建物及び構築物(純額)	8,769,416	8,349,281
機械装置及び運搬具	7,690,255	5,857,951
減価償却累計額	3,672,369	3,370,465
機械装置及び運搬具(純額)	4,017,885	2,487,486
工具、器具及び備品	3,379,816	3,418,438
減価償却累計額	2,769,618	2,865,139
工具、器具及び備品(純額)	610,198	553,298
土地	11,543,401	11,543,401
リース資産	4,901,034	7,621,253
減価償却累計額	1,576,659	2,127,226
リース資産(純額)	3,324,375	5,494,027
建設仮勘定	26,488	-
有形固定資産合計	28,291,765	28,427,496
無形固定資産		
投資その他の資産	266,994	289,504
投資有価証券	22,969,386	23,252,984
長期預金	2,500,000	5,500,000
繰延税金資産	2,045,230	2,240,368
その他	1,315,812	1,320,085
貸倒引当金	4,089	2,952
投資その他の資産合計	28,826,340	32,310,486
固定資産合計	57,385,100	61,027,487
資産合計	85,191,511	90,251,711

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,672	287,469
短期借入金	4,903,226	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	262,192	325,851
リース債務	723,096	1,248,412
未払金	1,711,099	3,371,453
未払法人税等	1,142,328	1,079,763
賞与引当金	566,681	535,252
修繕引当金	130,940	218,549
製品保証引当金	42,823	60,065
災害損失引当金	-	149,367
資産除去債務	-	20,688
その他	455,998	677,882
流動負債合計	10,288,057	10,274,754
固定負債		
長期借入金	132,923	1,033,950
リース債務	2,570,090	4,196,903
退職給付引当金	5,009,858	5,226,565
役員退職慰労引当金	146,450	157,240
資産除去債務	-	146,374
繰延税金負債	-	2,202
その他	41,948	270,000
固定負債合計	7,901,269	11,033,235
負債合計	18,189,327	21,307,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	45,759,712	47,618,676
自己株式	33,169	34,358
株主資本合計	66,925,742	68,783,517
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	7,718	4,829
その他の包括利益累計額合計	7,718	4,829
少数株主持分	68,723	155,373
純資産合計	67,002,184	68,943,721
負債純資産合計	85,191,511	90,251,711

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	26,315,524	27,760,737
売上原価	11,575,315	12,913,556
売上総利益	14,740,209	14,847,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	494,123	1,757,625
貸倒引当金繰入額	3,139	2,070
製品保証引当金繰入額	42,823	60,065
給料及び手当	3,652,925	3,545,974
賞与引当金繰入額	323,128	293,957
退職給付費用	242,006	235,581
役員退職慰労引当金繰入額	9,630	10,790
減価償却費	585,389	579,003
試験研究費	1,756,295 ₁	1,945,869 ₁
その他	2,757,496	2,733,232
販売費及び一般管理費合計	9,866,960	11,164,170
営業利益	4,873,249	3,683,009
営業外収益		
受取利息	450,743	34,761
有価証券利息	-	589,362
有価証券売却益	-	150,000
受取配当金	501	568
その他	45,584	145,826
営業外収益合計	496,829	920,519
営業外費用		
支払利息	106,214	160,665
為替差損	2,612	61,760
退職給付会計基準変更時差異の処理額	141,569	-
その他	2,000	22,488
営業外費用合計	252,396	244,914
経常利益	5,117,683	4,358,614
特別利益		
災害保険金	-	⁴ 1,344,000
その他	-	68,659
特別利益合計	-	1,412,659

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	2 230,129	-
固定資産除却損	3 20,689	3 13,935
災害による損失	-	4 1,310,210
災害損失引当金繰入額	-	149,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,430
特別損失合計	250,818	1,480,943
税金等調整前当期純利益	4,866,864	4,290,330
法人税、住民税及び事業税	1,947,324	1,855,442
法人税等調整額	71,884	219,426
法人税等合計	1,875,439	1,636,015
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,654,314
少数株主利益	33,225	116,858
当期純利益	2,958,200	2,537,455

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,654,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,829
その他の包括利益合計	-	2 4,829
包括利益	-	1 2,659,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,542,285
少数株主に係る包括利益	-	116,858

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
前期末残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
前期末残高	43,649,671	45,759,712
当期変動額		
剰余金の配当	848,159	678,491
当期純利益	2,958,200	2,537,455
当期変動額合計	2,110,041	1,858,964
当期末残高	45,759,712	47,618,676
自己株式		
前期末残高	31,123	33,169
当期変動額		
自己株式の取得	2,045	1,189
当期変動額合計	2,045	1,189
当期末残高	33,169	34,358
株主資本合計		
前期末残高	64,817,747	66,925,742
当期変動額		
剰余金の配当	848,159	678,491
当期純利益	2,958,200	2,537,455
自己株式の取得	2,045	1,189
当期変動額合計	2,107,995	1,857,775
当期末残高	66,925,742	68,783,517

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,346	7,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	2,888
当期変動額合計	371	2,888
当期末残高	7,718	4,829
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,346	7,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	2,888
当期変動額合計	371	2,888
当期末残高	7,718	4,829
少数株主持分		
前期末残高	35,498	68,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,225	86,649
当期変動額合計	33,225	86,649
当期末残高	68,723	155,373
純資産合計		
前期末残高	64,860,592	67,002,184
当期変動額		
剰余金の配当	848,159	678,491
当期純利益	2,958,200	2,537,455
自己株式の取得	2,045	1,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,596	83,761
当期変動額合計	2,141,592	1,941,536
当期末残高	67,002,184	68,943,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,866,864	4,290,330
減価償却費	2,401,522	2,745,117
のれん償却額	-	1,471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,430
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,016	384
賞与引当金の増減額（ は減少）	49,291	31,429
退職給付引当金の増減額（ は減少）	308,434	216,707
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,630	10,790
修繕引当金の増減額（ は減少）	7,073	87,609
製品保証引当金の増減額（ は減少）	165	17,242
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	149,367
受取利息及び受取配当金	451,245	35,330
有価証券利息	-	589,362
有価証券売却損益（ は益）	-	150,000
災害保険金	-	1,344,000
災害損失	-	1,310,210
その他の特別損益（ は益）	-	68,659
売上債権の増減額（ は増加）	416,715	613,823
たな卸資産の増減額（ は増加）	293,312	8,546
その他の資産の増減額（ は増加）	196,305	354,780
仕入債務の増減額（ は減少）	81,963	62,203
その他の負債の増減額（ は減少）	419,264	264,683
未払消費税等の増減額（ は減少）	153,626	100,149
その他	62,602	244,165
小計	7,806,901	8,123,962
利息及び配当金の受取額	467,125	487,047
利息の支払額	106,823	160,674
法人税等の支払額	2,257,051	1,917,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,910,151	6,532,620

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000,000	3,000,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000,000
有価証券の取得による支出	-	14,048,160
有価証券の売却及び償還による収入	2,000,000	10,150,000
投資有価証券の取得による支出	8,548,420	5,471,950
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,100,000	7,200,000
子会社株式の取得による支出	-	31,680
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,787,656	865,032
有形固定資産の除却による支出	-	18,776
保険積立金の解約による収入	-	94,962
預り保証金の受入による収入	1,572	-
預り保証金の返還による支出	-	240
長期預け金の預入による支出	-	151,999
その他	72,944	93,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,307,449	3,950,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,603,226	2,603,226
長期借入れによる収入	10,000	1,374,839
長期借入金の返済による支出	261,196	410,153
自己株式の取得による支出	2,045	1,189
リース債務の返済による支出	1,008,606	1,369,140
配当金の支払額	847,379	678,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,001	3,687,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,703	61,679
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,907,001	6,733,397
現金及び現金同等物の期首残高	12,273,503	10,366,502
現金及び現金同等物の期末残高	10,366,502	17,099,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 アイベックステクノロジー(株) アイベックスエアラインズ(株) アイベックスアピエイション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品 総平均法を採用しております。 商品及び原材料 主として移動平均法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 なお、連結子会社のうち1社は移動平均法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 アイベックステクノロジー(株) アイベックスエアラインズ(株) アイベックスアピエイション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 製品及び仕掛品 同左 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社の本社の建物及び平成10年 4月 1日以降に取得した提出会社の本社以外の建物(附属設備を除く)並びに提出会社の本社の構築物、連結子会社のうち 1社の航空機及び連結子会社のうち 1社の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、連結子会社のうち 1社の航空機は会計基準、その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち 1社の航空機(CRJ100型機)は、耐用年数を20年として減価償却を行ってまいりましたが、近年著しく増加する整備費用の事業運営に及ぼす影響を考慮し、今後の経済的使用可能期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当連結会計年度から経済的使用可能予測期間による耐用年数として、18年を採用することといたしました。 この結果、従来の方と較して、売上総利益が20,868千円、営業利益が19,989千円及び税金等調整前当期純利益が174,358千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、連結子会社のうち 1社は、前年度末における未経過リース料残高を取得価額とする会計処理により、提出会社及びその他の連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3) 修繕引当金 航空機の定期整備費用の支出に備えて、当連結会計年度の定期整備費用見込額を計上しております。</p> <p>4) 製品保証引当金 販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えて、当連結会計年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。</p> <p>5)</p> <p>6) 退職給付引当金 提出会社及び連結子会社 1 社は、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,415,690千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 提出会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 修繕引当金 同左</p> <p>4) 製品保証引当金 同左</p> <p>5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 提出会社及び連結子会社 1 社は、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4)</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「有価証券の売却による収入」として掲記されたものは、当連結会計年度から「有価証券の売却及び償還による収入」「投資有価証券の売却及び償還による収入」として区分掲記しております。これは「投資有価証券の売却による収入」の重要性が増したためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の売却及び償還による収入」「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、それぞれ、4,500,000千円、5,400,000千円であります。</p> <p>上記変更に伴い、前連結会計年度において「有価証券の取得による支出」として掲記されたものは、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」「投資有価証券の取得による支出」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は、全額「投資有価証券の取得による支出」であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「受取利息」として掲記されたものは、当連結会計年度から「受取利息」「有価証券利息」として区分掲記しております。これは、「有価証券利息」の重要性が増したためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」「有価証券利息」は、それぞれ、34,044千円、416,699千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「受取利息及び受取配当金」として掲記されたものは、当連結会計年度から「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」として区分掲記しております。これは、「有価証券利息」の重要性が増したためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」は、それぞれ、34,546千円、416,699千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(有価証券利息)</p> <p>債券利息の一部に利率が後決め方式で決定されている取引があり、従来は利率が決定する入金段階で全額を処理していましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度から後決め方式による債券利息を未収計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益が116,214千円増加しております。</p> <p>(連結包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 担保資産及び担保付債務 担保資産 機械装置及び運搬具 998,167千円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 92,000千円	1

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる 研究開発費 1,756,295千円</p> <p>2 前期損益修正損の内訳</p> <p>過年度減価償却費の修正 154,368千円</p> <p>過年度修繕費の修正 73,660千円</p> <p>その他 2,100千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 230,129千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,111千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,980千円</p> <p>工具器具及び備品 15,597千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 20,689千円</p> <p>4</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる 研究開発費 1,945,869千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 10千円</p> <p>機械装置及び運搬具 8,256千円</p> <p>工具器具及び備品 5,582千円</p> <p>無形固定資産 86千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 13,935千円</p> <p>4 災害による損失は、東日本大震災により使用不能となった固定資産、貯蔵品等の損失であり、災害保険金は当該固定資産及び貯蔵品に付保した保険金受取額であります。</p> <p>なお、災害保険金のうち連結子会社が計上したものは、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,965,918千円
少数株主に係る包括利益	33,225千円
合計	2,999,143千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,718千円
合計	7,718千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,373	1,897		27,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	508,900	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	339,258	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,248	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,270	1,284		28,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,284株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	339,248	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月18日 取締役会	普通株式	339,243	10.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,235	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,366,502千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,366,502千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は2,976,621千円、リース債務の額は3,145,545千円であります。</p>	現金及び預金勘定	20,366,502千円	預入期間3か月超の定期預金	10,000,000千円		10,366,502千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,099,900千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,099,900千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は3,345,957千円、リース債務の額は、3,521,269千円であります。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い計上した有形固定資産の額は177,635千円、資産除去債務の額は186,247千円であります。</p>	現金及び預金勘定	17,099,900千円	現金及び現金同等物の期末残高	17,099,900千円
現金及び預金勘定	20,366,502千円										
預入期間3か月超の定期預金	10,000,000千円										
	10,366,502千円										
現金及び預金勘定	17,099,900千円										
現金及び現金同等物の期末残高	17,099,900千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,057	4,057		機械装置及び運搬具			
工具器具及び備品	45,527	42,562	2,965	工具器具及び備品	24,461	23,077	1,384
合計	49,585	46,619	2,965	合計	24,461	23,077	1,384
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,580千円	1年内			1,278千円
1年超			1,384千円	1年超			106千円
合計			2,965千円	合計			1,384千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料			5,380千円	支払リース料			1,580千円
減価償却費相当額			5,380千円	減価償却費相当額			1,580千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定 する定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産 <p>主として航空事業における航空機(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産 <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、電子機器の製造販売及び航空事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが所有する外貨預金は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年3か月後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権について、債権管理部門が回収状況を包括的に管理する他、担当営業部門が取引先の財務状況等の悪化を把握し、滞留債権の軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高いユーロ円債等を対象としているため、リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,366,502	20,366,502	
(2) 受取手形及び売掛金	4,935,119	4,935,119	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,946,740	21,377,648	1,569,092
その他有価証券	22,646	22,646	
資産計	48,271,008	46,701,916	1,569,092
(1) 支払手形及び買掛金	349,672	349,672	
(2) 短期借入金	4,903,226	4,903,226	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	262,192	262,292	100
(4) 1年内返済予定のリース債務	723,096	720,148	2,948
(5) 長期借入金	132,923	131,959	963
(6) リース債務	2,570,090	2,572,961	2,870
負債計	8,941,200	8,940,260	940

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	500,000	500,050	50
小計	500,000	500,050	50
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	22,446,740	20,877,598	1,569,142
小計	22,446,740	20,877,598	1,569,142
合計	22,946,740	21,377,648	1,569,092

その他有価証券における種類ごとの取得価額または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(単位：千円)

区分	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
(1) 株式	9,564	22,646	13,082
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,564	22,646	13,082
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	9,564	22,646	13,082

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定のリース債務、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	20,366,502			
(2) 受取手形及び売掛金	4,935,119			
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(ユーロ円債、 金融債)			3,000,000	19,946,740
合計	25,301,621		3,000,000	19,946,740

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
(1) 長期借入金	262,192	127,903	1,992	1,992	1,036	
(2) リース債務	723,096	542,461	366,774	378,751	391,143	890,959
合計	985,288	670,364	368,766	380,743	392,179	890,959

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、電子機器の製造販売及び航空事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが所有する外貨預金は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期預金は満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年1か月後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権について、債権管理部門が回収状況を包括的に管理する他、担当営業部門が取引先の財務状況等の悪化を把握し、滞留債権の軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高いユーロ円債等を対象としているため、リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額他、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,099,900	17,099,900	
(2) 受取手形及び売掛金	4,318,645	4,318,645	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	27,269,848	25,123,014	2,146,834
その他有価証券	17,750	17,750	
(4) 長期預金	5,500,000	5,216,959	283,040
資産計	54,206,144	51,776,269	2,429,875
(1) 支払手形及び買掛金	287,469	287,469	
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	325,851	326,101	250
(4) 1年内返済予定のリース債務	1,248,412	1,341,170	92,757
(5) 長期借入金	1,033,950	1,033,405	544
(6) リース債務	4,196,903	4,127,293	69,610
負債計	9,392,586	9,415,439	22,852

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	3,900,234	3,962,780	62,545
小計	3,900,234	3,962,780	62,545
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	23,369,614	21,160,234	2,209,380
小計	23,369,614	21,160,234	2,209,380
合計	27,269,848	25,123,014	2,146,834

その他有価証券における種類ごとの取得価額または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、平成21年3月期連結会計年度において全額評価損を計上した債券を当連結会計年度において売却しております。売却価額は150,000千円で、全額を営業外収益に有価証券売却益として計上しております。

(単位：千円)

区分	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
(1) 株式	9,173	17,442	8,269
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,173	17,442	8,269
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
(1) 株式	391	308	82
(2) 債券			
(3) その他			
小計	391	308	82
合計	9,564	17,750	8,186

(4) 長期預金

長期預金は満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であり、時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定のリース債務、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結子会社のうち1社の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は3か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	17,099,900			
(2) 受取手形及び売掛金	4,318,645			
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
売掛債権信託受益権	4,000,000			
金融債			2,000,000	
ユーロ円債				21,600,000
(4) 長期預金		2,500,000		3,000,000
合計	25,418,545	2,500,000	2,000,000	24,600,000

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
(1) 長期借入金	325,851	200,340	829,774	3,836		
(2) リース債務	1,248,412	738,040	723,454	740,482	757,641	1,237,285
合計	1,574,263	938,380	1,553,228	744,318	757,641	1,237,285

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	500,000	500,050	50
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	22,446,740	20,877,598	1,569,142
合計	22,946,740	21,377,648	1,569,092

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの 株式 債券 その他	22,646	9,564	13,082
小計	22,646	9,564	13,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	22,646	9,564	13,082

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	3,900,234	3,962,780	62,545
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	23,369,614	21,160,234	2,209,380
合計	27,269,848	25,123,014	2,146,834

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの 株式 債券 その他	17,442	9,173	8,269
小計	17,442	9,173	8,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの 株式 債券 その他	308	391	82
小計	308	391	82
合計	17,750	9,564	8,186

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づき、提出会社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度、1社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,414,727千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">817,808千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">4,596,919千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">414,729千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">5,009,858千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,414,727千円	(2) 年金資産	817,808千円	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,596,919千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,790千円	(5) 未認識数理計算上の差異	414,729千円	(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5))	5,009,858千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,487,405千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">848,185千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">4,639,219千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">587,345千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金((3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">5,226,565千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,487,405千円	(2) 年金資産	848,185千円	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,639,219千円	(4) 未認識数理計算上の差異	587,345千円	(5) 退職給付引当金((3) + (4))	5,226,565千円
(1) 退職給付債務	5,414,727千円																						
(2) 年金資産	817,808千円																						
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,596,919千円																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,790千円																						
(5) 未認識数理計算上の差異	414,729千円																						
(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5))	5,009,858千円																						
(1) 退職給付債務	5,487,405千円																						
(2) 年金資産	848,185千円																						
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,639,219千円																						
(4) 未認識数理計算上の差異	587,345千円																						
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	5,226,565千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,406千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">105,761千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,329千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141,569千円</td> </tr> <tr> <td>(5) その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,870千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">552,277千円</td> </tr> </table> <p>(注) その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。</p>	(1) 勤務費用	332,406千円	(2) 利息費用	105,761千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	36,329千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円	(5) その他の退職給付費用	8,870千円	(6) 退職給付費用	552,277千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">336,786千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">109,293千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,085千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">409,164千円</td> </tr> </table> <p>(注) その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。</p>	(1) 勤務費用	336,786千円	(2) 利息費用	109,293千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	46,000千円	(4) その他の退職給付費用	9,085千円	(5) 退職給付費用	409,164千円
(1) 勤務費用	332,406千円																						
(2) 利息費用	105,761千円																						
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	36,329千円																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円																						
(5) その他の退職給付費用	8,870千円																						
(6) 退職給付費用	552,277千円																						
(1) 勤務費用	336,786千円																						
(2) 利息費用	109,293千円																						
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	46,000千円																						
(4) その他の退職給付費用	9,085千円																						
(5) 退職給付費用	409,164千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	同左					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																						
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。																							
会計基準変更時差異の処理年数	10年																						
退職給付見込額の期間配分方法	同左																						
割引率	2.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																						
同左																							

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,054,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,044千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">232,353千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">512,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,950千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101,115千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">685,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415,791千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,363千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,427千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,054,125千円	役員退職慰労引当金	60,044千円	賞与引当金	232,353千円	未払事業税	100,727千円	繰越欠損金	512,913千円	その他	140,950千円	繰延税金資産小計	3,101,115千円	評価性引当額	685,324千円	繰延税金資産合計	2,415,791千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,363千円	繰延税金負債合計	5,363千円	繰延税金資産の純額	2,410,427千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,142,891千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">219,453千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">141,115千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100,278千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">339,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">321,777千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329,049千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">629,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699,160千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する 除去費用</td> <td style="text-align: right;">63,942千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,356千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,299千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,631,861千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,142,891千円	役員退職慰労引当金	64,468千円	賞与引当金	219,453千円	前受収益否認	141,115千円	未払事業税	100,278千円	繰越欠損金	339,064千円	その他	321,777千円	繰延税金資産小計	3,329,049千円	評価性引当額	629,888千円	繰延税金資産合計	2,699,160千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する 除去費用	63,942千円	その他有価証券評価差額金	3,356千円	繰延税金負債合計	67,299千円	繰延税金資産の純額	2,631,861千円
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	2,054,125千円																																																												
役員退職慰労引当金	60,044千円																																																												
賞与引当金	232,353千円																																																												
未払事業税	100,727千円																																																												
繰越欠損金	512,913千円																																																												
その他	140,950千円																																																												
繰延税金資産小計	3,101,115千円																																																												
評価性引当額	685,324千円																																																												
繰延税金資産合計	2,415,791千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	5,363千円																																																												
繰延税金負債合計	5,363千円																																																												
繰延税金資産の純額	2,410,427千円																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	2,142,891千円																																																												
役員退職慰労引当金	64,468千円																																																												
賞与引当金	219,453千円																																																												
前受収益否認	141,115千円																																																												
未払事業税	100,278千円																																																												
繰越欠損金	339,064千円																																																												
その他	321,777千円																																																												
繰延税金資産小計	3,329,049千円																																																												
評価性引当額	629,888千円																																																												
繰延税金資産合計	2,699,160千円																																																												
繰延税金負債																																																													
資産除去債務に対応する 除去費用	63,942千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,356千円																																																												
繰延税金負債合計	67,299千円																																																												
繰延税金資産の純額	2,631,861千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	研究開発減税等	2.5%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>前受収益認容</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	研究開発減税等	3.2%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	前受収益認容	1.7%	住民税均等割等	1.2%	過年度法人税等	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																												
研究開発減税等	2.5%																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割等	1.1%																																																												
その他	1.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																												
研究開発減税等	3.2%																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	1.3%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
前受収益認容	1.7%																																																												
住民税均等割等	1.2%																																																												
過年度法人税等	1.9%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																												

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	電子機器事業 (千円)	航空事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,221,477	7,094,047	26,315,524		26,315,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,879	32,425	38,305	(38,305)	
合計	19,227,356	7,126,473	26,353,830	(38,305)	26,315,524
営業費用	14,781,290	6,715,175	21,496,465	(54,190)	21,442,275
営業利益	4,446,066	411,297	4,857,364	15,885	4,873,249
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	75,258,281	9,983,622	85,241,903	(50,391)	85,191,511
減価償却費	1,051,892	1,345,447	2,397,340		2,397,340
資本的支出	1,487,719	4,536,544	6,024,263		6,024,263

(注) 1 事業の区分は、種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した製品系列別等によっております。

2 各区分の主な製品又は事業内容

(1) 電子機器事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け経理ソフト、カスタムLSI

(2) 航空事業.....国内定期旅客運送、航空写真撮影、航空機操縦訓練

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、それぞれ異なる事業活動を独自に展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社各社をそれぞれセグメントとしてとらえ、コンピュータシステム事業、L S I事業、定期航空運送事業及び航空機使用事業の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- ・ コンピュータシステム事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け経理ソフト
- ・ L S I事業.....カスタムLSI
- ・ 定期航空運送事業.....国内定期旅客運送
- ・ 航空機使用事業.....航空写真撮影、航空機操縦訓練

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	コンピュー タシステム 事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	18,282,508	938,969	6,816,591	277,456	26,315,524		26,315,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,211			33,985	41,197	41,197	
合計	18,289,719	938,969	6,816,591	311,442	26,356,722	41,197	26,315,524
セグメント利益 又は損失()	4,778,765	10,879	337,457	9,416	5,117,686	2	5,117,683
セグメント資産	74,495,256	767,983	9,534,823	448,963	85,247,026	55,514	85,191,511
セグメント負債	8,552,086	52,910	9,471,328	168,519	18,244,845	55,518	18,189,327
その他の項目							
減価償却費	1,027,562	24,329	1,319,596	25,851	2,397,340		2,397,340
受取利息	450,727	3	32		450,763	19	450,743
支払利息		146	104,888	1,199	106,234	19	106,214
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,476,439	11,279	4,527,188	9,355	6,024,263		6,024,263

(注) 1 セグメント利益又は損失()、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	コンピュー タシステム 事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	18,211,985	861,350	8,406,605	280,795	27,760,737		27,760,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,830			30,433	40,263	40,263	
合計	18,221,815	861,350	8,406,605	311,229	27,801,001	40,263	27,760,737
セグメント利益 又は損失()	4,093,221	87,969	354,624	1,262	4,358,614	0	4,358,614
セグメント資産	78,439,392	658,704	11,596,016	412,439	91,106,552	854,841	90,251,711
セグメント負債	10,641,546	35,737	11,297,133	188,418	22,162,835	854,845	21,307,990
その他の項目							
減価償却費	937,252	20,500	1,761,226	22,375	2,741,354		2,741,354
のれんの償却額	1,471				1,471		1,471
受取利息	624,097	2	35		624,135	10	624,124
支払利息			159,677	998	160,676	10	160,665
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	405,939	25,795	3,511,393	13,025	3,956,154		3,956,154

(注) 1 セグメント利益又は損失()、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	保守	国内定期 旅客運送	その他	合計
外部顧客への売上高	7,419,042	5,583,896	3,307,616	8,406,605	3,043,576	27,760,737

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス(株)	2,849,138	コンピュータシステム事業
全日本空輸(株)	8,218,646	定期航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンピュー タシステム 事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
当期償却額	1,471				1,471		1,471
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アイベックスエ アラインズ(株)	東京都 江東区	4,200,000	航空事業	(所有) 直接 47.9	債務保証 役員の兼任	金融機関の 借入、リース 契約及び機 体買取に対 する債務保 証	6,204,319		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	前澤 栄			税理士法人 M&S総合会 計事務所社 員	(被所有) 直接 0.2	当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	当社製商品 の販売 (注) 2	6,882	受取手形 及び売掛金	490
							税務顧問料 の支払 (注) 2	8,866		
							給料の支払 (注) 2	7,200		
役員及 びその 近親者	前澤 好和			(株)前澤建築 事務所 代表取締役		当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	設備の設計 監理料の支 払 (注) 2	155,324	未払金	35,191
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等	(有)ジェイ・ディ ・エル技研	東京都 江東区	300,000	損害保険の 代理業務	(被所有) 直接 4.8	当社代表 取締役社長 前澤和夫が 議決権の 100%を 直接保有	社員の出向 (注) 2	20,581	その他の 流動資産	1,237

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

当社製商品の販売は、一般の取引と同様の取引条件となっております。

税務顧問料は、業務内容を勘案し価格交渉の上、決定しております。

給料の支払は、社員と同様の条件で支払われております。

設備の設計監理料の発注価格は、設計・工事監理標準業務料率による見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。

支払条件についても、一般の取引と同様の支払条件となっております。

出向先が出向者費用を全額負担しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アイベックスエ アライズ(株)	東京都 江東区	4,200,000	航空事業	(所有) 直接 47.9	債務保証 役員の兼任	金融機関の 借入、リース 契約及び機 体買取に対 する債務保 証	5,144,508		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	前澤 栄			税理士法人 M&S総合会 計事務所社 員	(被所有) 直接 0.2	当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	当社製商品 の販売 (注) 2	4,288	受取手形 及び売掛金	328
							税務顧問料 の支払 (注) 2	8,866		
							給料の支払 (注) 2	7,200		
役員及 びその 近親者	前澤 好和			(株)前澤建築 事務所 代表取締役		当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	設備の設計 監理料の支 払 (注) 2	11,515		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等	(有)ジェイ・ディ ・エル技研	東京都 江東区	300,000	損害保険の 代理業務	(被所有) 直接 4.8	当社代表 取締役社長 前澤和夫が 議決権の 100%を 直接保有	社員の出向 (注) 2	12,296	その他の 流動資産	927

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

当社製商品の販売は、一般の取引と同様の取引条件となっております。

税務顧問料は、業務内容を勘案し価格交渉の上、決定しております。

給料の支払は、社員と同様の条件で支払われております。

設備の設計監理料の発注価格は、設計・工事監理標準業務料率による見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。

支払条件についても、一般の取引と同様の支払条件となっております。

出向先が出向者費用を全額負担しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,972.99円	1株当たり純資産額	2,027.75円
1株当たり当期純利益金額	87.20円	1株当たり当期純利益金額	74.80円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	67,002,184千円	68,943,721千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (少数株主持分)	68,723千円	155,373千円
普通株式に係る期末の純資産額	66,933,460千円	68,788,347千円
普通株式の発行済株式数	33,952,089株	33,952,089株
普通株式の自己株式数	27,270株	28,554株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	33,924,819株	33,923,535株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	2,958,200千円	2,537,455千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	2,958,200千円	2,537,455千円
普通株式の期中平均株式数	33,925,828株	33,924,215株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,903,226	2,300,000	0.829	
1年以内に返済予定の長期借入金	262,192	325,851	0.929	
1年以内に返済予定のリース債務	723,096	1,248,412		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	132,923	1,033,950	0.864	平成24年4月から 平成26年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,570,090	4,196,903		平成24年4月から 平成30年4月まで
その他有利子負債				
合計	8,591,528	9,105,117		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,340	829,774	3,836	
リース債務	738,040	723,454	740,482	757,641

- 2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,507,902	6,927,212	7,056,381	7,269,241
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	812,589	1,060,605	1,053,421	1,363,714
四半期純利益金額 (千円)	526,017	558,490	630,933	822,014
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.51	16.46	18.60	24.23

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,827,077	16,169,215
受取手形	26,478	37,626
売掛金	3,830,437	3,619,498
有価証券	-	4,034,615
商品及び製品	234,460	236,155
仕掛品	310,141	268,549
原材料及び貯蔵品	424,178	407,767
前払費用	77,553	71,103
繰延税金資産	364,263	393,920
その他	92,531	338,799
貸倒引当金	5,098	4,222
流動資産合計	25,182,024	25,573,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,333,674	15,341,922
減価償却累計額	7,129,636	7,513,861
建物（純額）	8,204,037	7,828,060
構築物	1,140,366	1,144,775
減価償却累計額	876,297	908,077
構築物（純額）	264,068	236,697
機械装置及び運搬具	1,687,097	1,199,858
減価償却累計額	1,445,366	1,046,774
機械装置及び運搬具（純額）	241,730	153,084
工具、器具及び備品	2,827,239	2,869,187
減価償却累計額	2,313,595	2,389,471
工具、器具及び備品（純額）	513,643	479,715
土地	11,543,401	11,543,401
リース資産	4,174	4,174
減価償却累計額	1,043	1,640
リース資産（純額）	3,131	2,534
有形固定資産合計	20,770,014	20,243,495
無形固定資産		
ソフトウェア	130,377	135,102
その他	92,680	75,401
無形固定資産合計	223,057	210,504

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,969,386	23,252,984
関係会社株式	772,133	803,813
関係会社長期貸付金	-	800,000
長期預金	2,500,000	5,500,000
破産更生債権等	1,571	1,344
長期前払費用	775	855
敷金及び保証金	804,830	618,420
繰延税金資産	2,045,230	2,240,368
その他	2,517	1,608
貸倒引当金	4,089	2,952
投資損失引当金	-	68,842
投資その他の資産合計	29,092,355	33,147,600
固定資産合計	50,085,427	53,601,600
資産合計	75,267,452	79,174,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,149	225,349
リース債務	626	626
未払金	1,057,706	2,870,491
未払費用	33	197
未払法人税等	1,124,000	1,063,000
前受金	4,884	7,978
預り金	16,172	20,286
前受収益	375,722	275,581
賞与引当金	513,303	486,091
製品保証引当金	42,823	60,065
流動負債合計	3,401,420	5,009,667
固定負債		
リース債務	2,765	2,139
長期前受収益	-	255,268
退職給付引当金	5,001,450	5,217,231
役員退職慰労引当金	146,450	157,240
固定負債合計	5,150,665	5,631,879
負債合計	8,552,086	10,641,546

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	41,800,000	44,000,000
繰越利益剰余金	3,120,616	2,742,411
利益剰余金合計	45,541,616	47,363,411
自己株式	33,169	34,358
株主資本合計	66,707,646	68,528,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,718	4,829
評価・換算差額等合計	7,718	4,829
純資産合計	66,715,365	68,533,082
負債純資産合計	75,267,452	79,174,629

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,802,559	13,011,177
商品売上高	1,476,050	1,289,160
保守売上高	3,522,505	3,282,476
情報サービス売上高	488,603	639,001
売上高合計	18,289,719	18,221,815
売上原価		
製品期首たな卸高	16,313	16,689
商品期首たな卸高	146,805	217,770
当期製品製造原価	2,911,803	2,737,916
当期商品仕入高	851,276	678,537
他勘定受入高	1 247	1 12,574
合計	3,926,446	3,663,488
他勘定振替高	2 248,606	2 177,540
製品期末たな卸高	16,689	20,647
商品期末たな卸高	217,770	215,508
差引	3,443,380	3,249,793
保守売上原価	1,252,663	1,230,761
情報サービス売上原価	44,364	50,231
売上原価合計	4,740,408	4,530,786
売上総利益	13,549,311	13,691,029
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	142,640	133,908
広告宣伝費	488,546	1,759,144
貸倒引当金繰入額	3,232	2,071
製品保証引当金繰入額	42,823	60,065
役員報酬	195,110	199,160
給料及び手当	2,966,761	2,877,762
賞与	524,101	510,483
賞与引当金繰入額	316,556	288,489
退職給付費用	241,118	234,673
役員退職慰労引当金繰入額	9,630	10,790
法定福利費	530,624	537,588
旅費及び交通費	392,921	351,687
賃借料	153,025	149,977
減価償却費	588,861	577,493
試験研究費	3 1,457,512	3 1,599,776
その他	1,054,045	1,096,041
販売費及び一般管理費合計	9,107,512	10,389,113
営業利益	4,441,799	3,301,916

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	34,031	34,737
有価証券利息	416,695	589,360
受取配当金	493	560
有価証券売却益	-	150,000
為替差益	151	-
受取賃貸料	4 49,809	4 49,727
雑収入	9,585	58,760
営業外収益合計	510,767	883,146
営業外費用		
為替差損	-	58,866
退職給付会計基準変更時差異の処理額	139,778	-
賃貸費用	31,413	30,526
営業外費用合計	171,192	89,392
経常利益	4,781,374	4,095,669
特別利益		
災害保険金	-	110,000
特別利益合計	-	110,000
特別損失		
固定資産除却損	5 13,823	5 5,983
災害による損失	-	6,366
投資損失引当金繰入額	-	68,842
特別損失合計	13,823	81,192
税引前当期純利益	4,767,550	4,124,477
法人税、住民税及び事業税	1,936,858	1,846,979
法人税等調整額	71,563	222,787
法人税等合計	1,865,294	1,624,191
当期純利益	2,902,256	2,500,286

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,687,475	54.6	1,479,652	53.5
労務費	1	754,177	24.4	760,307	27.5
経費	2	649,614	21.0	526,515	19.0
当期総製造費用		3,091,266	100.0	2,766,476	100.0
仕掛品期首たな卸高		194,415		310,141	
合計		3,285,681		3,076,617	
他勘定振替高	3	63,737		70,151	
仕掛品期末たな卸高		310,141		268,549	
当期製品製造原価		2,911,803		2,737,916	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左
1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 54,741千円	1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 54,170千円
2 経費のうち主要なもの 減価償却費 257,293千円 特許使用料 255,840千円 外注加工費 41,006千円 消耗品費 28,453千円	2 経費のうち主要なもの 減価償却費 171,416千円 特許使用料 222,480千円 外注加工費 40,841千円 消耗品費 27,324千円
3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 3,672千円 経費・販管費へ振替 2,986千円 試験研究費へ振替 36,714千円 保守原価へ振替 20,362千円 合計 63,737千円	3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 2,991千円 経費・販管費へ振替 1,982千円 試験研究費へ振替 49,260千円 保守原価へ振替 15,917千円 合計 70,151千円

【保守売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		237,827	17.3	201,730	14.8
労務費	1	961,861	70.0	994,398	73.1
経費	2	174,609	12.7	164,219	12.1
当期総保守費用		1,374,297	100.0	1,360,347	100.0
販売費及び 一般管理費へ振替		121,634		129,585	
当期保守売上原価		1,252,663		1,230,761	

前事業年度		当事業年度	
1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額	64,208千円	1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額	62,603千円
2 経費のうち主要なもの 旅費交通費	62,523千円	2 経費のうち主要なもの 旅費交通費	53,878千円
賃借料	39,284千円	賃借料	39,981千円
減価償却費	28,171千円	減価償却費	26,694千円

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,800	4.1	1,800	3.6
経費		42,564	95.9	48,431	96.4
当期総情報サービス費用		44,364	100.0	50,231	100.0
当期情報サービス 売上原価		44,364		50,231	

前事業年度		当事業年度	
1 経費のうち主要なもの 減価償却費	26,316千円	1 経費のうち主要なもの 減価償却費	25,218千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計		
前期末残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	621,000	621,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,500,000	41,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	2,200,000
当期変動額合計	1,300,000	2,200,000
当期末残高	41,800,000	44,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,366,519	3,120,616
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	2,200,000
剰余金の配当	848,159	678,491
当期純利益	2,902,256	2,500,286
当期変動額合計	754,097	378,204
当期末残高	3,120,616	2,742,411

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	43,487,519	45,541,616
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	848,159	678,491
当期純利益	2,902,256	2,500,286
当期変動額合計	2,054,097	1,821,795
当期末残高	45,541,616	47,363,411
自己株式		
前期末残高	31,123	33,169
当期変動額		
自己株式の取得	2,045	1,189
当期変動額合計	2,045	1,189
当期末残高	33,169	34,358
株主資本合計		
前期末残高	64,655,595	66,707,646
当期変動額		
剰余金の配当	848,159	678,491
当期純利益	2,902,256	2,500,286
自己株式の取得	2,045	1,189
当期変動額合計	2,052,051	1,820,605
当期末残高	66,707,646	68,528,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,346	7,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	2,888
当期変動額合計	371	2,888
当期末残高	7,718	4,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,346	7,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	2,888
当期変動額合計	371	2,888
当期末残高	7,718	4,829

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,662,942	66,715,365
当期変動額		
剰余金の配当	848,159	678,491
当期純利益	2,902,256	2,500,286
自己株式の取得	2,045	1,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	2,888
当期変動額合計	2,052,423	1,817,717
当期末残高	66,715,365	68,533,082

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>商品及び原材料 移動平均法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>商品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(附属設備を除く)並びに本社の構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えて、当事業年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,397,788千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(有価証券利息) 債券利息の一部に利率が後決め方式で決定されている取引があり、従来は利率が決定する入金段階で全額を処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度から後決め方式による債券利息を未収計上することといたしました。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益が116,214千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>土地 150,000千円</p>	<p>1 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>土地 150,000千円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>アイベックスエアラインズ(株) 4,557,774千円</p> <p>アイベックス 48,567千円</p> <p>アピエーション(株)</p> <hr/> <p>合計 4,606,341千円</p> <p>関係会社のリース契約に対する保証</p> <p>アイベックスエアラインズ(株) 487,589千円</p> <p>関係会社の機体買取に対する保証</p> <p>アイベックスエアラインズ(株) 1,158,955千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>アイベックスエアラインズ(株) 3,418,774千円</p> <p>アイベックス 41,027千円</p> <p>アピエーション(株)</p> <hr/> <p>合計 3,459,801千円</p> <p>関係会社のリース契約に対する保証</p> <p>アイベックスエアラインズ(株) 566,778千円</p> <p>関係会社の機体買取に対する保証</p> <p>アイベックスエアラインズ(株) 1,158,955千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産勘定からの振替</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247千円</td> </tr> </table>	固定資産勘定からの振替	237千円	製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替	10千円	合計	247千円	<p>1 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産勘定からの振替</td> <td style="text-align: right;">10,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替</td> <td style="text-align: right;">2,270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,574千円</td> </tr> </table>	固定資産勘定からの振替	10,304千円	製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替	2,270千円	合計	12,574千円												
固定資産勘定からの振替	237千円																								
製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替	10千円																								
合計	247千円																								
固定資産勘定からの振替	10,304千円																								
製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替	2,270千円																								
合計	12,574千円																								
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">180,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">10,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">39,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費へ振替</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守売上原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">18,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,606千円</td> </tr> </table>	固定資産勘定へ振替	180,122千円	一括償却資産へ振替	10,195千円	製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替	39,676千円	試験研究費へ振替	18千円	保守売上原価へ振替	18,593千円	合計	248,606千円	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">131,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">33,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費へ振替</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守売上原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">9,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,540千円</td> </tr> </table>	固定資産勘定へ振替	131,126千円	一括償却資産へ振替	2,287千円	製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替	33,540千円	試験研究費へ振替	664千円	保守売上原価へ振替	9,921千円	合計	177,540千円
固定資産勘定へ振替	180,122千円																								
一括償却資産へ振替	10,195千円																								
製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替	39,676千円																								
試験研究費へ振替	18千円																								
保守売上原価へ振替	18,593千円																								
合計	248,606千円																								
固定資産勘定へ振替	131,126千円																								
一括償却資産へ振替	2,287千円																								
製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替	33,540千円																								
試験研究費へ振替	664千円																								
保守売上原価へ振替	9,921千円																								
合計	177,540千円																								
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,457,512千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,457,512千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,599,776千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,599,776千円																				
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,457,512千円																								
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,599,776千円																								
<p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">49,809千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	49,809千円	<p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">49,727千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	49,727千円																				
受取賃貸料	49,809千円																								
受取賃貸料	49,727千円																								
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,818千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,823千円</td> </tr> </table>	建物	4千円	工具器具及び備品	13,818千円	合計	13,823千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,531千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,983千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	451千円	工具器具及び備品	5,531千円	合計	5,983千円												
建物	4千円																								
工具器具及び備品	13,818千円																								
合計	13,823千円																								
機械装置及び運搬具	451千円																								
工具器具及び備品	5,531千円																								
合計	5,983千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,373	1,897		27,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,270	1,284		28,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,284株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	18,071	17,769	302	工具器具及び備品	18,071	18,071	
合計	18,071	17,769	302	合計	18,071	18,071	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 302千円				1年内 千円			
1年超 千円				1年超 千円			
合計 302千円				合計 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 2,236千円				支払リース料 302千円			
減価償却費相当額 2,236千円				減価償却費相当額 302千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 松本研究開発センターにおける電話装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。				ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	772,133

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	803,813

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">561,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,050,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">210,454千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,450千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,067,616千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">652,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,414,857千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,494千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	561,723千円	退職給付引当金	2,050,594千円	役員退職慰労引当金	60,044千円	賞与引当金	210,454千円	未払事業税	100,450千円	その他	84,349千円	繰延税金資産小計	3,067,616千円	評価性引当額	652,758千円	繰延税金資産合計	2,414,857千円	その他有価証券評価差額金	5,363千円	繰延税金負債合計	5,363千円	繰延税金資産の純額	2,409,494千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">589,948千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,139,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,297千円</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">141,115千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,760千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,316,903千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">679,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,637,645千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,289千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	589,948千円	退職給付引当金	2,139,064千円	役員退職慰労引当金	64,468千円	賞与引当金	199,297千円	前受収益否認	141,115千円	未払事業税	96,760千円	その他	86,248千円	繰延税金資産小計	3,316,903千円	評価性引当額	679,257千円	繰延税金資産合計	2,637,645千円	その他有価証券評価差額金	3,356千円	繰延税金負債合計	3,356千円	繰延税金資産の純額	2,634,289千円
関係会社株式評価損	561,723千円																																																		
退職給付引当金	2,050,594千円																																																		
役員退職慰労引当金	60,044千円																																																		
賞与引当金	210,454千円																																																		
未払事業税	100,450千円																																																		
その他	84,349千円																																																		
繰延税金資産小計	3,067,616千円																																																		
評価性引当額	652,758千円																																																		
繰延税金資産合計	2,414,857千円																																																		
その他有価証券評価差額金	5,363千円																																																		
繰延税金負債合計	5,363千円																																																		
繰延税金資産の純額	2,409,494千円																																																		
関係会社株式評価損	589,948千円																																																		
退職給付引当金	2,139,064千円																																																		
役員退職慰労引当金	64,468千円																																																		
賞与引当金	199,297千円																																																		
前受収益否認	141,115千円																																																		
未払事業税	96,760千円																																																		
その他	86,248千円																																																		
繰延税金資産小計	3,316,903千円																																																		
評価性引当額	679,257千円																																																		
繰延税金資産合計	2,637,645千円																																																		
その他有価証券評価差額金	3,356千円																																																		
繰延税金負債合計	3,356千円																																																		
繰延税金資産の純額	2,634,289千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,966.57円	1株当たり純資産額	2,020.22円
1株当たり当期純利益金額	85.55円	1株当たり当期純利益金額	73.70円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成22年 3月31日	当事業年度 平成23年 3月31日
純資産の部の合計額	66,715,365千円	68,533,082千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	66,715,365千円	68,533,082千円
普通株式の発行済株式数	33,952,089株	33,952,089株
普通株式の自己株式数	27,270株	28,554株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	33,924,819株	33,923,535株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	2,902,256千円	2,500,286千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	2,902,256千円	2,500,286千円
普通株式の期中平均株式数	33,925,828株	33,924,215株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	630
		(株)アプラスフィナンシャル	5,925
合計		47,735	17,750

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	ソフトバンクモバイル 売掛債権信託受益権	4,000,000
		小計	4,000,000
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	三井住友銀行 金融債	2,000,000
		輸出金融保険公社 ユーロ円債	500,000
		国際金融公社 ユーロ円債	3,000,000
		GOLDMAN SACHS GROUP, INC ユーロ円債	2,000,000
		オランダ水道金融公庫 ユーロ円債	1,200,000
		三菱UFJ証券ホールディングス(株) ユーロ円債	1,000,000
		国際復興開発銀行 ユーロ円債	3,200,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	3,700,000
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	7,000,000
		小計	23,600,000
合計		27,600,000	27,269,848

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,333,674	8,247		15,341,922	7,513,861	384,224	7,828,060
構築物	1,140,366	4,408		1,144,775	908,077	31,779	236,697
機械装置及び 運搬具	1,687,097	261	487,500	1,199,858	1,046,774	82,195	153,084
工具、器具及び 備品	2,827,239	353,637	311,689	2,869,187	2,389,471	366,824	479,715
土地	11,543,401			11,543,401			11,543,401
リース資産	4,174			4,174	1,640	596	2,534
有形固定資産合計	32,535,954	366,554	799,189	32,103,320	11,859,825	865,621	20,243,495
無形固定資産							
ソフトウェア				488,435	353,332	69,050	135,102
その他				94,859	19,457	2,603	75,401
無形固定資産合計				583,294	372,789	71,654	210,504
長期前払費用	120,684	900	2,250	119,334	118,479	366	855

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	自社製品からの振替	156,826千円
	治具・金型の取得	157,621千円

2 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,187	7,174	4,084	5,102	7,174
投資損失引当金		68,842			68,842
賞与引当金	513,303	486,091	513,303		486,091
製品保証引当金	42,823	60,065	42,823		60,065
役員退職慰労引当金	146,450	10,790			157,240

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替5,102千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,158
預金	
当座預金	2,259
普通預金	15,661,952
外貨預金	498,959
その他	1,885
計	16,165,057
合計	16,169,215

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)システムクリエイト21	37,626
合計	37,626

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	16,352
5月満期	21,274
合計	37,626

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープファイナンス(株)	589,673
リコーリース(株)	552,788
日立キャピタル(株)	134,140
三菱UFJリース(株)	93,413
(株)システムクリエイト21	25,004
その他	2,224,477
合計	3,619,498

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,830,437	19,127,930	19,338,869	3,619,498	84.2	71.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
プリンタ用消耗品	181,072
帳票及び用紙	19,867
その他	14,568
小計	215,508
製品	
ハードウェア	20,410
ソフトウェア	236
小計	20,647
合計	236,155

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハードウェア	268,353
ソフトウェア	195
合計	268,549

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ハードウェア	235,829
小計	235,829
貯蔵品	
保守部品	145,665
その他	26,272
小計	171,938
合計	407,767

7) 長期預金

相手先	種類	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	マルチコーラブル預金	5,500,000
合計		5,500,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	81,860
(株)リコー	15,837
(株)沖データ	14,406
コニカミノルタプリンティングソリューションズ(株)	12,812
東芝デバイス(株)	8,391
その他(注)	92,041
合計	225,349

(注) カシオテクノ(株)他

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,510,414
特定退職金共済積立額	848,185
未認識数理計算上の差異	587,345
その他	32,342
合計	5,217,231

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川栄一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 5) 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、退職給付引当金の計上基準を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本デジタル研究所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本デジタル研究所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川栄一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本デジタル研究所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本デジタル研究所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川栄一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 4 引当金の計上基準 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、退職給付引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川栄一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。